朝日新聞　2013年2月2日

（私の視点）モザンビーク開発　住民軽視の進め方、見直せ

舩田(ふなだ)クラーセンさやかさん（東京外大大学院准教授）

アフリカ農業を支援しようと、日本の国際協力機構（ＪＩＣＡ）は現在、モザンビークで「プロサバンナ事業」を進めている。南米ブラジルの広大な森林帯を切り開いた「セラード開発」をモデルとし、ブラジル政府とも手を組んだ大規模事業だ。今年、横浜で開催される第５回アフリカ開発会議の目玉としても宣伝されている。

しかし２０１２年１０月、現地で最大の農民組織、全国農民連盟（ＵＮＡＣ）がこの事業に抗議の声をあげた。声明では「ブラジル企業による土地収用の可能性」「全プロセスにおける農民の主権無視」の２点を強く懸念している。ＪＩＣＡ側は「情報伝達不足による誤解」としているが、そもそも情報伝達の問題だろうか。

お手本とするセラード開発は、日本の融資とＪＩＣＡの技術協力によっておこなわれた。不毛の無人の地を高い生産性を誇る世界最大規模の農地に変え、ブラジル農業の躍進に寄与した、というのがＪＩＣＡの立場だ。

しかし軍政下のブラジルで進められたこの開発は、地元先住民の視点から見ると異なる評価が出てくる。森林が破壊され、土地を奪われ、生活手段が失われたからだ。豊かな南部から入植してきた中規模以上の農家に、安価な農場労働力として使われるようにもなった。ＮＧＯを結成してＪＩＣＡに面談を申し入れても、門前払いにされたという。モザンビークの農民は、同じことが繰り返されることを恐れているのである。

アフリカでは世界的に食糧価格が高騰した０７年以来、外資による激しい土地争奪戦が繰り広げられている。とりわけ土地と水が豊富なモザンビークは狙い目となり、取引される土地面積・件数とも世界２位とする資料もある。そのただなかで始動したのがプロサバンナ事業なのだ。

実際、モザンビーク北部を訪れたブラジル企業家は肥沃（ひよく）で安価な土地価格に熱狂し、日系ブラジル人の連邦議員も「ブラジル人の入植を応援する」と表明したと、外電や日系紙で報じられている。

だが私はあえて、この事業の大幅な見直しを求めたい。まずはこれまでの現場軽視のやり方を猛省し、住民や農民組織、市民社会の声に真摯（しんし）に耳を傾けること。そして土地収用はしないと約束し、そこに長年暮らしてきた人々を中心に据え、意思決定のプロセスにも参加してもらうこと。

３・１１の未曽有の経験で、一度破壊された暮らしの再建がいかに難しいかを私たちは学んだはずだ。日本政府にはここで立ち止まり、変える勇気と決断を求めたい。今ならまだ、間に合う。